

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	無期限（2001年2月28日設定）	
運用方針	日本株式マザーファンド受益証券に信託財産の純資産総額の20%程度を投資します。組入資産の価格変動に伴う投資比率の見直しは、原則として月1回行うものとし、株式への実質投資比率を20%±2%程度の範囲内とします。残りの部分は、日本債券マザーファンド受益証券および日本短期債券マザーファンド受益証券へ投資します。これら2本のマザーファンド受益証券間の投資比率については、金利情勢等を勘案して機動的に変動させます。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株式マザーファンド受益証券、日本債券マザーファンド受益証券および日本短期債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	日本短期債券マザーファンド	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
	日本株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	日本短期債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000円当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

三菱UFJ
国内バランス20

愛称：夢列島20

第23期（決算日：2024年2月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「三菱UFJ 国内バランス20」は、去る2月27日に第23期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資 産額
		税 分	込 配	み 金					
	円	円	円	%	%	%	%	百万円	
19期(2020年2月27日)	10,714		100	1.4	18.3	—	78.3	—	2,566
20期(2021年3月1日)	10,919		300	4.7	20.3	—	75.8	—	2,360
21期(2022年2月28日)	10,736		0	△1.7	19.1	—	78.4	—	2,177
22期(2023年2月27日)	10,454		0	△2.6	19.5	—	77.4	—	2,028
23期(2024年2月27日)	10,913		50	4.9	20.8	—	76.3	—	1,863

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			%	%	%	%
(期 首) 2023年2月27日	10,454	—	19.5	—	77.4	—
2月末	10,496	0.4	19.4	—	75.8	—
3月末	10,609	1.5	19.6	—	77.3	—
4月末	10,651	1.9	19.7	—	78.1	—
5月末	10,748	2.8	20.2	—	77.6	—
6月末	10,880	4.1	20.3	—	76.9	—
7月末	10,786	3.2	19.8	—	76.9	—
8月末	10,705	2.4	19.5	—	77.2	—
9月末	10,597	1.4	19.0	—	77.2	—
10月末	10,384	△0.7	18.8	—	78.2	—
11月末	10,632	1.7	20.6	—	77.3	—
12月末	10,645	1.8	19.6	—	77.4	—
2024年1月末	10,766	3.0	20.8	—	76.3	—
(期 末) 2024年2月27日	10,963	4.9	20.8	—	76.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第23期：2023年2月28日～2024年2月27日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第23期首	10,454円
第23期末	10,913円
既払分配金	50円
騰落率	4.9%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ4.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

国内株式の上昇がプラスに寄与しました。東京証券取引所は上場企業に対し資本コストや株価を意識した経営に取り組むよう要請したこと、また米国はじめ世界的に人工知能を駆使し新たなコンテンツを作成するいわゆる「生成AI」技術といった革新的技術の浸透などを背景に、ハイテク企業を中心に期間を通じほぼ一貫して株価は上昇しました。また、こうした技術革新を米国が主導したことによって、米ドル円は上昇すると共に本邦企業の業績を押し上げました。

下落要因

国内債券の下落がマイナスに影響しました。米連邦準備制度理事会（FRB）が物価上昇率の鈍化を背景に高水準ながらも政策金利を留めるなか、本邦消費者物価上昇率は前年比3.0%前後と、日本銀行の目標とする物価上昇率である同2.0%を上回る水準で推移しました。折しも2023年4月に就任した日本銀行の植田新総裁は、マイナス金利の解除に向けた地ならしを始めた事などもあり、国内長期金利は10月末にかけ上昇しました。同年11月から令和6年能登半島地震が起きた2024年初にかけては米国長期金利の低下に歩調をあわせ、期間末にかけては再び上昇するなどし、国内債券の価格下落に作用しました。

基準価額の変動要因の内訳は以下の通りです。

内訳

日本株式マザーファンド	6.8%程度
日本債券マザーファンド	△0.6%程度
日本短期債券マザーファンド	0.1%程度
その他（信託報酬等）	△1.4%程度

第23期：2023年2月28日～2024年2月27日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年3月中旬にかけては、世界的なインフレ動向や金融政策の先行きに対する見方に左右され、国内株式市況は一進一退の動きとなりました。

3月下旬から期間末にかけては、日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことなどを背景に下落した局面があったものの、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に上昇基調で推移しました。

国内債券市況

国内金利は上昇しました。

国内金利は、米国金利が上昇したことや日銀による2度にわたるイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化などから上昇しました。

国内短期債券市況

国内短期金利は上昇、一般債の国債とのスプレッド（利回り格差）は縮小しました。

国内短期金利は、日銀による2度にわたるイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化や、政策変更に対する思惑などから上昇しました。

一般債の国債とのスプレッドは、良好なファンダメンタルズと需給の底堅さなどを背景に、縮小しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱UFJ 国内バランス20

わが国の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、安定した収益の確保をめざしました。原則として各資産への実質投資比率は、国内株式20%、国内債券80%程度とします。株式の資産配分比率は運用の基本方針程度の水準を維持しました。債券運用部分

については、日本銀行による金融引き締め懸念の高まりから、日本債券マザーファンドと日本短期債券マザーファンドの比率を、期間の初め以来維持した概ね85%：15%から2023年11月には概ね45%：55%とし、期間末にかけこれを維持しました。

▶ 日本株式マザーファンド

銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に着目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。

組入銘柄数は概ね76~80銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

当期間は中長期的な業績成長が期待される「パナソニックホールディングス」、「三菱重工業」など9銘柄を新規に組み入れました。一方、業績動向や株価水準などを考慮し「ネクステージ」、「ベイカレント・コンサルティング」など13銘柄を全株売却しました。

▶ 日本債券マザーファンド

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、2023年8月から11月末にかけては短め、その他の期間については中立を基本に調整しました。年限別構成については、8月から11月末にかけては短期ゾーンのオーバーウェイト・中期および超長期ゾーンのアンダーウェイト、その他の期間については中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。

債券種別構成については、日銀による社

債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（利回り格差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債、円建外債および資産担保証券（ABS）のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

▶ 日本短期債券マザーファンド

組入比率

期間を通じて高位組み入れを維持しました。

債券種別構成

国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

デュレーション

日銀による政策修正懸念の台頭から、国内短期金利は上昇余地があるものと判断し、期間の初めはデュレーションをベンチマーク対比短めとしていましたが、その後日銀の政策修正への思惑が後退したことなどから、国内短期金利は横ばい圏での推移を見込み、2023年6月にデュレーションをベンチマーク並みとしました。

残存期間構成

利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第23期 2023年2月28日～2024年2月27日
当期分配金（対基準価額比率）	50 (0.456%)
当期の収益	50
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,895

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ 国内バランス20

引き続き、株式の資産配分比率は運用の基本方針程度の水準を維持します。残りの債券運用部分については、市場環境などを踏まえ機動的な運用を行ってまいります。

▶ 日本株式マザーファンド

株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。

企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトムアップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1) 新しい技術開発、(2) 新興国向け事業の競争力、(3) 企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

当面の株式市況は、米国の金融政策や景況感、日銀の金融政策の修正観測などにより変動性が一時的に高まる局面も想定されますが、日本企業の決算内容や企業価値向上に向けた動きなどを背景に底堅い展開を想定しています。こうした環境

下、企業決算や面談などを通じて業績成長の期待される銘柄を選別していく方針です。

▶ 日本債券マザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

債券種別構成は、事業債、円建外債および資産担保証券（ABS）について、ベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

▶ 日本短期債券マザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。

国内景気は緩やかに回復しています。輸出や生産は、海外経済の回復ペースの鈍化の影響を受けつつも横ばい圏内の動きとなっています。また、個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも緩やかに増加を続けており、雇用・所得環境も緩やかに改善しています。しかしながら、海外の経済・物価動向など懸念材料も多く、

資源価格の動向や企業の賃金・価格設定行動などの問題もあり景気先行きの不確実性は依然として高いものと思われま。国内債券相場は、海外金利動向、物価動向、為替動向などを睨みながら神経質な展開を予想します。国内事業債のスプ

レッド（利回り格差）についてはもみ合いでの推移になるものと思われま。こうしたなか、債券種別構成は流動性や銘柄分散に留意しつつ、国債対比で利回りの高い一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

2023年2月28日～2024年2月27日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	129	1.210	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(61)	(0.572)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(61)	(0.572)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.066)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.008	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(1)	(0.008)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	130	1.221	

期中の平均基準価額は、10,676円です。

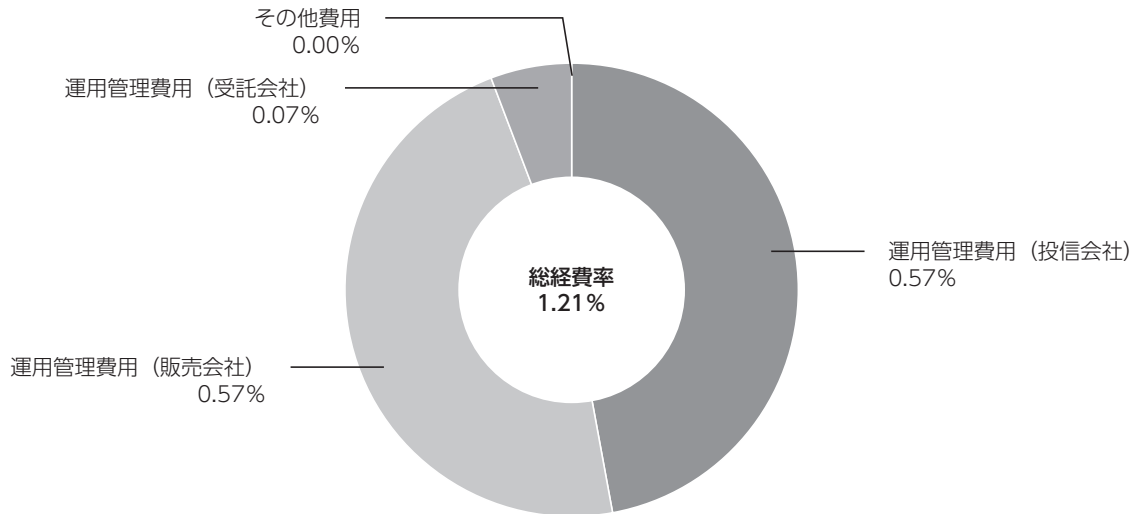
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.21%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年2月28日～2024年2月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本株式マザーファンド	12,345	64,387	37,071	199,137
日本短期債券マザーファンド	606,626	680,098	106,259	119,214
日本債券マザーファンド	134,620	191,987	645,105	901,664

○株式売買比率

(2023年2月28日～2024年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,491,050千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,615,695千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月28日～2024年2月27日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 国内バランス２０>

該当事項はございません。

<日本株式マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株式	百万円 491	百万円 82	16.7	百万円 999	百万円 142	14.2

平均保有割合 14.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜日本短期債券マザーファンド＞

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 23,626	百万円 6,053	% 25.6	百万円 19,217	百万円 4,900	% 25.5

平均保有割合 7.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

＜日本債券マザーファンド＞

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 5,152	百万円 1,051	% 20.4	百万円 5,323	百万円 1,028	% 19.3

平均保有割合 12.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

＜日本株式マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 25	百万円 147

＜日本短期債券マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 601	百万円 -	百万円 699

＜日本債券マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 -	百万円 -	百万円 199

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本短期債券マザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 1,299

<日本債券マザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 900

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	151千円
うち利害関係人への支払額 (B)	24千円
(B) / (A)	15.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年2月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株式マザーファンド	86,738	62,012	396,917
日本短期債券マザーファンド	212,257	712,624	799,492
日本債券マザーファンド	977,465	466,980	662,411

○投資信託財産の構成

(2024年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株式マザーファンド	千円 396,917	% 21.0
日本短期債券マザーファンド	799,492	42.4
日本債券マザーファンド	662,411	35.1
コール・ローン等、その他	27,114	1.5
投資信託財産総額	1,885,934	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,885,934,938
コール・ローン等	26,041,600
日本株式マザーファンド(評価額)	396,917,911
日本短期債券マザーファンド(評価額)	799,492,987
日本債券マザーファンド(評価額)	662,411,344
未収入金	1,071,096
(B) 負債	22,602,365
未払収益分配金	8,537,287
未払解約金	2,415,709
未払信託報酬	11,621,953
未払利息	2
その他未払費用	27,414
(C) 純資産総額(A-B)	1,863,332,573
元本	1,707,457,451
次期繰越損益金	155,875,122
(D) 受益権総口数	1,707,457,451口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,913円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,940,576,665円
 期中追加設定元本額 380,956,403円
 期中一部解約元本額 614,075,617円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0913円です。

②分配金の計算過程

項 目	2023年2月28日～ 2024年2月27日
費用控除後の配当等収益額	12,748,099円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	7,475,860円
収益調整金額	217,638,811円
分配準備積立金額	94,321,710円
当ファンドの分配対象収益額	332,184,480円
1万口当たり収益分配対象額	1,945円
1万口当たり分配金額	50円
収益分配金金額	8,537,287円

○損益の状況 (2023年2月28日～2024年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,344
受取利息	93
支払利息	△ 3,437
(B) 有価証券売買損益	104,093,058
売買益	131,634,381
売買損	△ 27,541,323
(C) 信託報酬等	△ 23,885,398
(D) 当期損益金(A+B+C)	80,204,316
(E) 前期繰越損益金	34,341,353
(F) 追加信託差損益金	49,866,740
(配当等相当額)	(217,372,818)
(売買損益相当額)	(△167,506,078)
(G) 計(D+E+F)	164,412,409
(H) 収益分配金	△ 8,537,287
次期繰越損益金(G+H)	155,875,122
追加信託差損益金	49,866,740
(配当等相当額)	(217,638,811)
(売買損益相当額)	(△167,772,071)
分配準備積立金	106,008,382

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	50円
------------------	-----

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金) となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

* 三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
(2023年10月1日)

日本株式マザーファンド

《第25期》決算日2023年7月24日

〔計算期間：2022年7月23日～2023年7月24日〕

「日本株式マザーファンド」は、7月24日に第25期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行います。銘柄選択の基準として、主として利益成長性に着目します。業種配分は、東証株価指数（TOPIX）の業種比率を参考にしますが、各業種の予想利益成長率等を勘案して決定します。株式組入比率は高位を維持することを基本とします。TOPIXをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率 %	(TOPIX)	騰 落 中 率 %			
21期(2019年7月22日)	30,178	△12.8	1,556.37	△10.5	96.8	—	百万円 2,929
22期(2020年7月22日)	34,641	14.8	1,572.96	1.1	97.9	—	2,766
23期(2021年7月26日)	46,347	33.8	1,925.62	22.4	97.3	—	2,642
24期(2022年7月22日)	44,628	△3.7	1,955.97	1.6	97.4	—	2,691
25期(2023年7月24日)	53,040	18.8	2,281.18	16.6	96.7	—	2,682

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	株 組 入 比 率		株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2022年 7月22日	円 44,628	% —	1,955.97	% —	% 97.4	% —
7月末	44,571	△ 0.1	1,940.31	△ 0.8	98.6	—
8月末	45,494	1.9	1,963.16	0.4	98.1	—
9月末	42,199	△ 5.4	1,835.94	△ 6.1	96.5	—
10月末	45,183	1.2	1,929.43	△ 1.4	97.6	—
11月末	46,793	4.9	1,985.57	1.5	98.6	—
12月末	44,034	△ 1.3	1,891.71	△ 3.3	96.6	—
2023年 1月末	46,601	4.4	1,975.27	1.0	96.7	—
2月末	46,742	4.7	1,993.28	1.9	97.8	—
3月末	47,390	6.2	2,003.50	2.4	97.7	—
4月末	47,991	7.5	2,057.48	5.2	97.5	—
5月末	50,531	13.2	2,130.63	8.9	97.0	—
6月末	53,445	19.8	2,288.60	17.0	97.1	—
(期 末) 2023年 7月24日	53,040	18.8	2,281.18	16.6	96.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

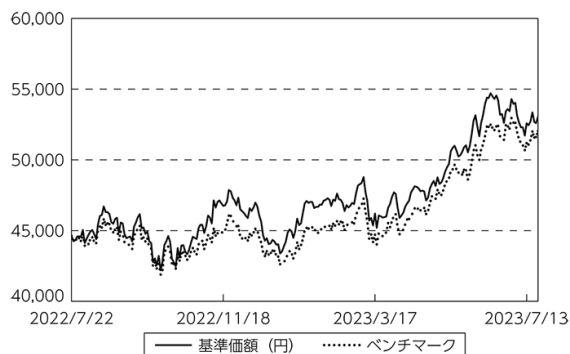
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ18.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(16.6%)を2.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米国の金利上昇や景気先行きへの懸念、日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…「三井物産」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」、「イビデン」、「アドバンテスト」、「三井住友フィナンシャルグループ」

下位5銘柄…「富士フィルムホールディングス」、「ウエストホールディングス」、「NECネットエスアイ」、「トヨタ自動車」、「セブテーニ・ホールディングス」

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めから2022年11月下旬にかけては、米国の金利上昇や景気先行きへの懸念などから下落した局面もあったものの、商品市況が落ち着いたことや堅調な国内企業業績などを背景に上昇しました。
- ・12月上旬から12月下旬にかけては、日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや米国の景気先行きへの懸念などから下落しました。
- ・2023年1月上旬から期間末にかけては、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。
- ・銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に注目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね77～86銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。当期間では、「ダイキン工業」や「パナソニックホールディングス」など12銘柄を新規に組み入れました。一方、「トヨタ自動車」や「富士フィルムホールディングス」など20銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について (プラス要因)

- ・業種配分要因：サービス業、その他製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「イビデン」、「アドバンテスト」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：情報・通信業、化学をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「ウエストホールディングス」、「コナミグループ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトムアップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。
- ・国内株式市況は、米国の金融政策や景況感、欧米を中心とした金融不安等に左右され変動性が一時的に高まる局面も想定されますが、日本企業の企業価値向上に向けた動きが注目され底堅い展開を想定しています。さらに国内に関しては、諸外国と比べ遅れていたコロナ禍からの正常化による消費・投資の回復などが国内企業業績への好材料となると考えます。投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年7月23日～2023年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 28 (28)	% 0.060 (0.060)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	28	0.060	
期中の平均基準価額は、47,196円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月23日～2023年7月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		266	868,543	486	1,320,276
		(29)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年7月23日～2023年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,188,820千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,568,340千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.85

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月23日～2023年7月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	868	182	21.0%	1,320	160	12.1%

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 5	百万円 30	百万円 107

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 0.41118

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,582千円
うち利害関係人への支払額 (B)	264千円
(B) / (A)	16.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年7月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (0.4%)				
ウエストホールディングス	7.9	3.5		9,845
五洋建設	17.8	—		—
食料品 (2.5%)				
ヤクルト本社	1.6	1.9		16,759
サントリー食品インターナショナル	8.3	4		20,512
味の素	—	5.1		28,473
化学 (9.4%)				
レゾナック・ホールディングス	21	17.7		40,957
東ソー	—	9		16,276
三菱瓦斯化学	21.4	9.7		20,622
J S R	8.7	—		—
トリケミカル研究所	10.3	17.6		45,548
日本ペイントホールディングス	19.2	21.8		25,756
富士フィルムホールディングス	6.2	—		—
資生堂	8.1	4.2		26,363
デクセリアルズ	2.7	7.8		24,905
ニフコ	2.9	5		20,150
ユニ・チャーム	4.3	4.5		23,566
医薬品 (5.6%)				
日本新薬	1.4	—		—
エーザイ	—	0.3		2,731
そーせいグループ	16.2	20		35,400
第一三共	28.2	26.3		107,882
ガラス・土石製品 (2.9%)				
日東紡績	7.7	7.5		19,237
AGC	—	4.9		24,794
東海カーボン	11.9	—		—
MARUWA	0.8	1.4		31,038
機械 (4.3%)				
SMC	0.6	0.2		14,912
ダイキン工業	—	1.3		37,011
ダイフク	1.4	—		—
CKD	7.4	—		—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
グローリー	—	5.7		16,014
THK	7.9	7.6		21,614
I H I	3.6	6.2		22,921
電気機器 (26.0%)				
イビデン	6.7	6.9		58,456
日立製作所	9.8	7.9		70,088
富士電機	7.6	6.4		38,553
安川電機	5.4	—		—
ニデック	4.2	3.8		32,843
ルネサスエレクトロニクス	28.3	—		—
パナソニック ホールディングス	—	17.2		30,177
ソニーグループ	7.5	7.2		95,508
TDK	3.9	4.7		25,154
メイコー	3.2	3.5		9,432
アドバンテスト	3.1	2.2		44,704
キーエンス	0.6	0.9		60,003
シスメックス	2.5	1.5		14,403
レーザーテック	0.7	1		20,395
スタンレー電気	—	2.9		7,864
ローム	—	2.3		29,923
新光電気工業	4.8	5.8		33,535
S C R E E Nホールディングス	2.8	1.5		22,770
東京エレクトロン	1.3	4.1		81,036
輸送用機器 (6.8%)				
豊田自動織機	3.4	—		—
デンソー	7	7		67,501
川崎重工業	11.6	4.6		16,707
いすゞ自動車	17.3	15.5		28,194
トヨタ自動車	34.2	—		—
スズキ	5.3	11.4		62,779
SUBARU	8.4	—		—
豊田合成	4.1	—		—
精密機器 (2.3%)				
テルモ	7	—		—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
オリンパス	14.6	—	—	—
HOYA	1.1	1.7	26,979	
朝日インテック	21.9	11.4	32,347	
陸運業 (2.1%)				
東日本旅客鉄道	1.6	1.4	10,906	
東海旅客鉄道	0.3	1.6	28,224	
SGホールディングス	5.4	6.8	14,752	
情報・通信業 (12.3%)				
NECネットエスアイ	13.4	—	—	
GMOペイメントゲートウェイ	2	1.5	16,642	
インターネットイニシアティブ	8.1	13.2	34,227	
マネーフォワード	3.6	5.5	30,629	
Appier Group	—	8.4	14,002	
ビジョナル	—	2.5	19,375	
Sansan	14.1	49.3	77,129	
ネットワンシステムズ	5.1	—	—	
NTTデータグループ	18.3	6.8	13,297	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	6.6	4.6	29,619	
コナミグループ	9.3	6.6	50,509	
ソフトバンクグループ	6.8	4.7	33,031	
卸売業 (6.3%)				
伊藤忠商事	6.3	6.6	36,894	
丸紅	—	2.1	5,173	
三井物産	27.2	22.8	122,230	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小売業 (6.7%)				
ネクステージ	18.9	15	54,075	
FOOD & LIFE COMPANIE	7	9.5	25,032	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	10.9	11	30,679	
丸井グループ	5.4	4.6	11,299	
ファーストリテイリング	0.7	1.5	51,945	
銀行業 (6.1%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	130.8	102.2	107,616	
三井住友フィナンシャルグループ	12	8.2	51,569	
ふくおかフィナンシャルグループ	10.5	—	—	
証券、商品先物取引業 (0.5%)				
SBIホールディングス	10	4.3	12,418	
保険業 (2.9%)				
第一生命ホールディングス	14.4	10	26,750	
東京海上ホールディングス	5.6	15	48,255	
不動産業 (0.7%)				
三井不動産	6.1	6.6	18,803	
サービス業 (2.2%)				
エムスリー	1.7	4	12,504	
セブテーニ・ホールディングス	33	—	—	
サイバーエージェント	5.5	—	—	
ペイカレント・コンサルティング	0.9	7.2	34,596	
リログループ	6.2	5.1	9,817	
合 計	株 数・金 額	863	673	2,594,661
	銘柄数<比率>	85	77	<96.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,594,661	96.5
コール・ローン等、その他	93,068	3.5
投資信託財産総額	2,687,729	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,687,729,794
コール・ローン等	91,449,037
株式(評価額)	2,594,661,350
未収配当金	1,619,407
(B) 負債	5,362,029
未払解約金	5,361,805
未払利息	224
(C) 純資産総額(A-B)	2,682,367,765
元本	505,729,208
次期繰越損益金	2,176,638,557
(D) 受益権総口数	505,729,208口
1万口当たり基準価額(C/D)	53,040円

<注記事項>

- ①期首元本額 603,059,697円
 期中追加設定元本額 67,214,015円
 期中一部解約元本額 164,544,504円
 また、1口当たり純資産額は、期末53,040円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)	235,645,998円
三菱UFJ 国内バランス20	76,299,779円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	73,314,865円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス60型	49,826,147円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	36,384,032円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス40型	25,026,548円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス20型	7,884,332円
三菱UFJ グローバルバランスVA	1,347,507円
合計	505,729,208円

[お知らせ]

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

○損益の状況 (2022年7月23日~2023年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	48,568,792
受取配当金	48,589,826
受取利息	605
その他収益金	4,696
支払利息	△ 26,335
(B) 有価証券売買損益	424,389,806
売買益	513,751,571
売買損	△ 89,361,765
(C) 当期損益金(A+B)	472,958,598
(D) 前期繰越損益金	2,088,292,246
(E) 追加信託差損益金	238,486,750
(F) 解約差損益金	△ 623,099,037
(G) 計(C+D+E+F)	2,176,638,557
次期繰越損益金(G)	2,176,638,557

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本債券マザーファンド

《第25期》決算日2023年7月24日

[計算期間：2022年7月23日～2023年7月24日]

「日本債券マザーファンド」は、7月24日に第25期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		債組入比率	債先物比率	純資産額
	期騰	期中落率	期騰	期中落率			
	円	%		%	%	%	百万円
21期(2019年7月22日)	15,071	3.2	392.34	2.9	95.4	—	8,253
22期(2020年7月22日)	14,876	△1.3	387.22	△1.3	96.2	—	8,265
23期(2021年7月26日)	14,983	0.7	388.73	0.4	96.2	—	8,863
24期(2022年7月22日)	14,526	△3.1	377.16	△3.0	98.2	—	8,914
25期(2023年7月24日)	14,447	△0.5	374.97	△0.6	98.2	—	9,247

(注) NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率ー売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 総 合		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
	騰 落 率	率	騰 落 率	率			
(期 首) 2022年 7 月 22 日	円 14,526	% —	377.16	% —	98.2	% —	—
7 月 末	14,574	0.3	378.55	0.4	97.9	—	—
8 月 末	14,543	0.1	377.67	0.1	97.7	—	—
9 月 末	14,387	△1.0	373.60	△0.9	97.2	—	—
10 月 末	14,366	△1.1	373.25	△1.0	97.8	—	—
11 月 末	14,292	△1.6	371.33	△1.5	97.7	—	—
12 月 末	14,107	△2.9	366.60	△2.8	97.3	—	—
2023年 1 月 末	14,060	△3.2	365.59	△3.1	97.6	—	—
2 月 末	14,232	△2.0	369.57	△2.0	96.2	—	—
3 月 末	14,419	△0.7	374.74	△0.6	97.5	—	—
4 月 末	14,468	△0.4	375.61	△0.4	98.4	—	—
5 月 末	14,457	△0.5	375.27	△0.5	98.7	—	—
6 月 末	14,492	△0.2	376.29	△0.2	97.5	—	—
(期 末) 2023年 7 月 24 日	14,447	△0.5	374.97	△0.6	98.2	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

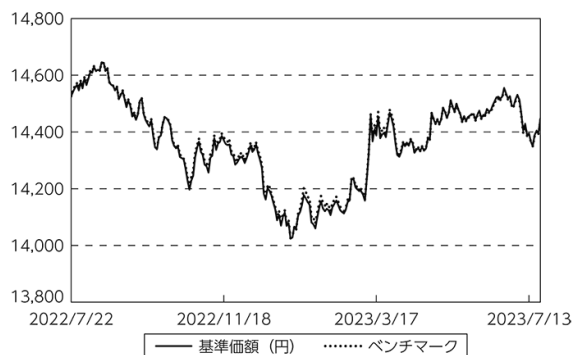
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.5%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−0.6%)を0.1%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(下落要因)

国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

● 投資環境について

◎ 国内債券市況

- ・ 国内金利は上昇しました。
- ・ 国内金利は、日銀が2022年12月の金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅を拡大したことや、その後も政策修正懸念が台頭したことなどから上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ ベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。
- ・ ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・ 債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債の спреッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債、円建外債およびABSのオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について
(プラス要因)

◎ 年限別構成

- ・ 2023年1月末から期間末にかけてパフォーマンスの優れた超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

◎ 債券種別構成

- ・ 2023年3月下旬から期間末にかけてスプレッドの縮小した事業債および円建外債をオーバーウェイトとしたこと。

(マイナス要因)

◎ 年限別構成

- ・ 期間の初めから2023年1月末にかけてパフォーマンスの劣化した超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

○ 今後の運用方針

- ・ 国内景気は既往の資源高の影響などを受けつつも持ち直しています。輸出や生産は、供給制約の影響の緩和に支えられて横ばい圏内の動きとなっています。また、個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも緩やかに増加しています。しかしながら、海外の経済・物価動向など懸念材料も多く、ウクライナ情勢の展開や資源価格の問題もあり景気先行きの不確実性は依然として高いものと思われます。国内債券相場は、海外金利動向や為替動向など懸念材料はあるものの、本邦金融政策修正観測の後退などから底堅い展開を予想します。国内事業債の спреッドについてはもみ合いでの推移になるものと思われます。
- ・ 以上の見通しの下、デュレーションは当面ベンチマーク対比中立を基本にリスク度合いを調整し、国債以外の一般債は事業債および円建外債を中心にベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年7月23日～2023年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,360円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月23日～2023年7月24日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 3,567,805	千円 3,119,537
	社債券	901,294	496,914 (400,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月23日～2023年7月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 4,469	百万円 806	% 18.0	百万円 3,616	百万円 976	% 27.0

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 99	百万円 —	百万円 199

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 100

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱HCキャピタル、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年7月24日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	5,580,000	5,688,425	61.5	—	57.2	4.3	—	
普通社債券	3,400,000	3,397,077	36.7	—	1.0	21.7	14.0	
	(3,300,000)	(3,297,059)	(35.7)	(—)	(1.0)	(21.7)	(12.9)	
合 計	8,980,000	9,085,502	98.2	—	58.2	26.0	14.0	
	(3,300,000)	(3,297,059)	(35.7)	(—)	(1.0)	(21.7)	(12.9)	

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期			末	償還年月日
	利率	額面金額	評価額		
国債証券	%	千円	千円		
第5回利付国債(40年)	2.0	70,000	81,678		2052/3/20
第7回利付国債(40年)	1.7	40,000	43,891		2054/3/20
第10回利付国債(40年)	0.9	70,000	61,501		2057/3/20
第11回利付国債(40年)	0.8	70,000	59,232		2058/3/20
第14回利付国債(40年)	0.7	60,000	47,817		2061/3/20
第15回利付国債(40年)	1.0	70,000	61,361		2062/3/20
第350回利付国債(10年)	0.1	300,000	300,486		2028/3/20
第351回利付国債(10年)	0.1	100,000	100,024		2028/6/20
第355回利付国債(10年)	0.1	170,000	169,452		2029/6/20
第359回利付国債(10年)	0.1	150,000	148,725		2030/6/20
第360回利付国債(10年)	0.1	280,000	277,046		2030/9/20
第361回利付国債(10年)	0.1	140,000	138,220		2030/12/20
第363回利付国債(10年)	0.1	170,000	167,115		2031/6/20
第370回利付国債(10年)	0.5	110,000	110,662		2033/3/20
第371回利付国債(10年)	0.4	20,000	19,895		2033/6/20
第23回利付国債(30年)	2.5	50,000	61,341		2036/6/20
第26回利付国債(30年)	2.4	30,000	36,560		2037/3/20
第28回利付国債(30年)	2.5	30,000	37,151		2038/3/20
第30回利付国債(30年)	2.3	50,000	60,685		2039/3/20
第31回利付国債(30年)	2.2	20,000	24,005		2039/9/20
第32回利付国債(30年)	2.3	40,000	48,638		2040/3/20
第33回利付国債(30年)	2.0	40,000	46,782		2040/9/20
第34回利付国債(30年)	2.2	50,000	60,083		2041/3/20
第36回利付国債(30年)	2.0	30,000	35,074		2042/3/20
第37回利付国債(30年)	1.9	40,000	46,083		2042/9/20
第39回利付国債(30年)	1.9	50,000	57,565		2043/6/20
第41回利付国債(30年)	1.7	30,000	33,445		2043/12/20
第42回利付国債(30年)	1.7	30,000	33,422		2044/3/20
第44回利付国債(30年)	1.7	30,000	33,404		2044/9/20
第45回利付国債(30年)	1.5	10,000	10,748		2044/12/20
第46回利付国債(30年)	1.5	50,000	53,732		2045/3/20
第47回利付国債(30年)	1.6	20,000	21,861		2045/6/20
第49回利付国債(30年)	1.4	30,000	31,589		2045/12/20
第50回利付国債(30年)	0.8	50,000	46,603		2046/3/20
第53回利付国債(30年)	0.6	20,000	17,694		2046/12/20
第54回利付国債(30年)	0.8	110,000	101,612		2047/3/20
第58回利付国債(30年)	0.8	100,000	91,433		2048/3/20
第60回利付国債(30年)	0.9	90,000	83,730		2048/9/20
第61回利付国債(30年)	0.7	30,000	26,511		2048/12/20
第62回利付国債(30年)	0.5	10,000	8,364		2049/3/20
第67回利付国債(30年)	0.6	140,000	118,227		2050/6/20
第69回利付国債(30年)	0.7	50,000	43,153		2050/12/20
第72回利付国債(30年)	0.7	40,000	34,380		2051/9/20
第74回利付国債(30年)	1.0	10,000	9,286		2052/3/20
第75回利付国債(30年)	1.3	20,000	20,000		2052/6/20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第76回利付国債 (30年)		1.4	70,000	71,707	2052/9/20
第77回利付国債 (30年)		1.6	20,000	21,458	2052/12/20
第121回利付国債 (20年)		1.9	30,000	33,515	2030/9/20
第123回利付国債 (20年)		2.1	80,000	90,694	2030/12/20
第140回利付国債 (20年)		1.7	130,000	145,119	2032/9/20
第141回利付国債 (20年)		1.7	20,000	22,356	2032/12/20
第143回利付国債 (20年)		1.6	140,000	155,395	2033/3/20
第145回利付国債 (20年)		1.7	110,000	123,270	2033/6/20
第146回利付国債 (20年)		1.7	60,000	67,316	2033/9/20
第147回利付国債 (20年)		1.6	60,000	66,759	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	130,000	143,364	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)		1.5	100,000	110,283	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)		1.4	100,000	109,221	2034/9/20
第151回利付国債 (20年)		1.2	50,000	53,487	2034/12/20
第152回利付国債 (20年)		1.2	90,000	96,247	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)		1.3	110,000	118,818	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)		1.2	90,000	96,117	2035/9/20
第160回利付国債 (20年)		0.7	90,000	89,831	2037/3/20
第162回利付国債 (20年)		0.6	90,000	88,215	2037/9/20
第163回利付国債 (20年)		0.6	120,000	117,354	2037/12/20
第164回利付国債 (20年)		0.5	90,000	86,571	2038/3/20
第166回利付国債 (20年)		0.7	120,000	118,137	2038/9/20
第167回利付国債 (20年)		0.5	60,000	57,178	2038/12/20
第172回利付国債 (20年)		0.4	100,000	92,291	2040/3/20
第176回利付国債 (20年)		0.5	130,000	120,337	2041/3/20
第180回利付国債 (20年)		0.8	60,000	57,931	2042/3/20
第182回利付国債 (20年)		1.1	130,000	131,665	2042/9/20
第183回利付国債 (20年)		1.4	50,000	53,207	2042/12/20
第184回利付国債 (20年)		1.1	30,000	30,293	2043/3/20
小	計		5,580,000	5,688,425	
普通社債券					
第447回中国電力		0.455	100,000	100,048	2028/5/25
第459回九州電力		0.445	100,000	99,965	2028/1/25
第14回セブン&アイ・ホールディングス		0.19	100,000	99,891	2025/12/19
第16回Zホールディングス		0.6	100,000	100,122	2025/6/11
第19回Zホールディングス		0.35	100,000	99,067	2026/7/28
第15回楽天グループ		0.5	100,000	94,535	2024/12/2
第43回IHI		0.2	100,000	99,862	2024/10/17
第15回JA三井リース		0.22	100,000	99,936	2025/1/24
第9回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス		0.22	100,000	99,732	2025/10/10
第25回トヨタ自動車		0.1	100,000	99,744	2026/3/27
第1回明治安田生命2019基金		0.29	100,000	99,917	2024/8/2
第1回日本生命2021基金劣後特約付		0.28	100,000	99,623	2026/8/3
第13回住友信託銀行 (劣後特約付)		2.341	100,000	104,307	2026/6/15
第14回住友信託銀行劣後特約付		2.159	100,000	104,133	2026/9/28
第1回みずほフィナンシャルグループ		0.95	100,000	100,270	2024/7/16

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	%	千円	千円	
第16回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	0.18	100,000	99,891	2025/12/19
第30回SBIホールディングス	1.18	100,000	100,456	2027/7/22
第34回SBIホールディングス	0.95	100,000	100,023	2026/6/5
第16回イオンフィナンシャルサービス	0.27	200,000	199,356	2025/6/24
第79回アコム	0.29	100,000	99,949	2025/2/28
第212回オリックス	0.654	200,000	202,098	2028/3/8
第73回三菱UFJリース	0.28	100,000	99,675	2027/1/29
第38回大和証券グループ本社	0.54	100,000	100,143	2026/2/24
第2回ソフトバンク	0.33	100,000	99,891	2025/3/18
第8回ソフトバンク	0.35	100,000	99,718	2025/12/3
第35回フランス相互信用連合銀行	0.279	100,000	98,688	2026/10/21
第9回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付	1.1	100,000	96,211	2031/12/16
第1回パークレイズ・ピーエルシー期限前償還条項付	1.232	100,000	100,061	2024/9/25
第10回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付	1.247	100,000	99,832	2028/5/26
第6回フランス電力	1.059	100,000	99,906	2028/6/28
第3回ソシエテ ジェネラル円貨社債 (2018)	0.804	100,000	100,009	2023/10/12
UBS GROUP FUNDING (SWITZERLAND)	0.719	100,000	100,018	2024/11/8
小 計		3,400,000	3,397,077	
合 計		8,980,000	9,085,502	

○投資信託財産の構成

(2023年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 9,085,502	% 98.2
コール・ローン等、その他	166,245	1.8
投資信託財産総額	9,251,747	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,251,747,353
コール・ローン等	147,370,739
公社債(評価額)	9,085,502,900
未収利息	17,574,278
前払費用	1,299,436
(B) 負債	3,952,544
未払解約金	3,952,183
未払利息	361
(C) 純資産総額(A-B)	9,247,794,809
元本	6,401,217,864
次期繰越損益金	2,846,576,945
(D) 受益権総口数	6,401,217,864口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,447円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,136,780,370円
 期中追加設定元本額 768,245,604円
 期中一部解約元本額 503,808,110円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,447円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ D C金利連動アロケーション型バランスファンド	3,169,432,866円
三菱UFJ <DC>日本債券ファンド	1,336,154,225円
三菱UFJ 国内バランス20	956,712,033円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	248,808,123円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	183,443,001円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	169,028,476円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	152,901,159円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	122,732,177円
三菱UFJ 日本債券ファンドF(適格機関投資家限定)	52,834,945円
三菱UFJ グローバルバランスVA	9,170,859円
合計	6,401,217,864円

【お知らせ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

○損益の状況 (2022年7月23日～2023年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	70,616,371
受取利息	70,705,801
支払利息	△ 89,430
(B) 有価証券売買損益	△ 116,947,500
売買益	23,434,100
売買損	△ 140,381,600
(C) 保管費用等	△ 29,694
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 46,360,823
(E) 前期繰越損益金	2,777,238,929
(F) 追加信託差損益金	335,641,151
(G) 解約差損益金	△ 219,942,312
(H) 計(D+E+F+G)	2,846,576,945
次期繰越損益金(H)	2,846,576,945

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本短期債券マザーファンド

《第25期》決算日2023年7月24日

[計算期間：2022年7月23日～2023年7月24日]

「日本短期債券マザーファンド」は、7月24日に第25期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI短期をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI短期		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
21期(2019年7月22日)	11,221	0.2	235.76	0.0	98.3	—	1,840
22期(2020年7月22日)	11,208	△0.1	235.08	△0.3	95.3	—	1,713
23期(2021年7月26日)	11,247	0.3	234.87	△0.1	97.3	—	1,703
24期(2022年7月22日)	11,248	0.0	234.59	△0.1	93.9	—	1,601
25期(2023年7月24日)	11,224	△0.2	234.55	△0.0	94.1	—	1,633

(注) NOMURA-BPI短期とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の残存期間1年から3年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 短 期		債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %		
(期 首) 2022年 7月22日	11,248	—	234.59	—	93.9	—
7 月 末	11,249	0.0	234.63	0.0	94.3	—
8 月 末	11,239	△0.1	234.58	△0.0	92.8	—
9 月 末	11,230	△0.2	234.39	△0.1	92.5	—
10 月 末	11,227	△0.2	234.36	△0.1	95.6	—
11 月 末	11,209	△0.3	234.28	△0.1	93.2	—
12 月 末	11,189	△0.5	233.98	△0.3	92.5	—
2023年 1 月 末	11,188	△0.5	234.24	△0.1	95.3	—
2 月 末	11,197	△0.5	234.33	△0.1	87.3	—
3 月 末	11,205	△0.4	234.61	0.0	93.8	—
4 月 末	11,210	△0.3	234.53	△0.0	95.4	—
5 月 末	11,222	△0.2	234.57	△0.0	96.0	—
6 月 末	11,230	△0.2	234.67	0.0	96.8	—
(期 末) 2023年 7月24日	11,224	△0.2	234.55	△0.0	94.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

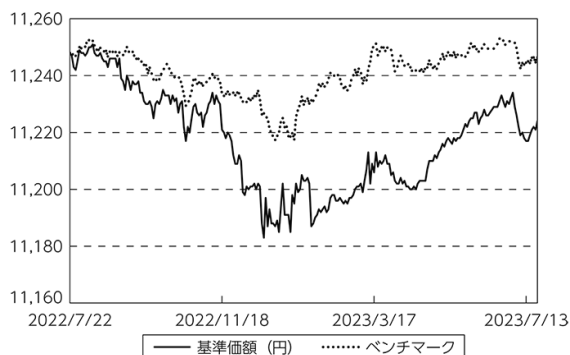
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.2%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク(NOMURA－BPI短期)の騰落率(－0.0%)を0.2%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

利子等収益を獲得したことが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

● 投資環境について

◎ 国内短期債券市況

- ・ 国内短期金利は上昇、一般債の国債とのスプレッド（利回り格差）は拡大しました。
- ・ 国内短期金利は、日銀による長期金利の許容変動幅拡大や、政策変更に対する思惑などから上昇しました。
- ・ 一般債の国債とのスプレッドは、国内金利の変動性が上昇する中で拡大し、2023年1月初旬をピークに期間末にかけて縮小しましたが、期間を通じてみると拡大しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

◎ 組入比率

- ・ 期間を通じて高位組み入れを維持しました。

◎ 債券種別構成

- ・ 国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

◎ デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・ 日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅を拡大したことや、政策修正懸念が台頭したことなどから国内短期金利は上昇余地があるものと判断し、2022年12月にデュレーションをベンチマーク対比短めとしましたが、その後日銀の政策修正への思惑が後退したことから国内短期金利は横ばい圏での推移を見込み、2023年6月にデュレーションをベンチマーク並みとしました。

◎ 残存期間構成

- ・ 利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.0%）を0.2%下回りました。

(マイナス要因)

◎ 債券種別構成

- ・ 日銀の政策修正懸念を背景に国内金利が上昇する中、スプレッドが拡大した一般債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

◎ 今後の運用方針

- ・ 安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ 国内景気は既往の資源高の影響などを受けつつも持ち直しています。輸出や生産は、供給制約の影響の緩和に支えられて横ばい圏内の動きとなっています。また、個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも緩やかに増加しています。しかしながら、海外の経済・物価動向など懸念材料も多く、ウクライナ情勢の展開や資源価格の問題もあり景気先行きの不確実性は依然として高いものと思われま。国内債券相場は、海外金利動向や為替動向など懸念材料はあるものの、本邦金融政策修正観測の後退などから底堅い展開を予想します。国内事業債のスプレッドについてはもみ合いでの推移になるものと思われま。
- ・ こうしたなか、債券種別構成は流動性や銘柄分散に留意しつつ、国債対比で利回りの高い一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

○1万口当たりの費用明細

(2022年7月23日～2023年7月24日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2022年7月23日～2023年7月24日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 90,316	千円 50,220
	社債券	701,446	496,641 (200,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月23日～2023年7月24日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	$\frac{B}{A}$ %		百万円	$\frac{D}{C}$ %
公社債	791	60	7.6	546	—	—

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
公社債	百万円 —	百万円 —	百万円 100

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
公社債	百万円 100

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱HCキャピタルです。

○組入資産の明細

(2023年7月24日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	40,000	40,141	2.5	—	—	2.5	—
普通社債券	1,500,000	1,497,572	91.7	—	—	49.1	42.6
	(1,500,000)	(1,497,572)	(91.7)	(—)	(—)	(49.1)	(42.6)
合 計	1,540,000	1,537,713	94.1	—	—	51.5	42.6
	(1,500,000)	(1,497,572)	(91.7)	(—)	(—)	(49.1)	(42.6)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第348回利付国債(10年)	0.1	40,000	40,141	2027/9/20	
小 計		40,000	40,141		
普通社債券					
第509回関西電力	0.47	100,000	100,207	2027/5/25	
第14回セブン&アイ・ホールディングス	0.19	100,000	99,891	2025/12/19	
第15回楽天グループ	0.5	100,000	94,535	2024/12/2	
第67回神戸製鋼所	0.2	100,000	99,425	2026/6/10	
第1回明治安田生命2019基金	0.29	100,000	99,917	2024/8/2	
第78回伊藤忠商事	0.785	100,000	100,551	2024/5/30	
第37回丸井グループ	0.12	100,000	99,979	2023/12/1	
第80回ホンダファイナンス	0.26	100,000	100,038	2026/6/19	
第29回SBIホールディングス	1.0	100,000	100,140	2025/7/22	
第96回トヨタファイナンス	0.06	100,000	99,577	2026/4/15	
第42回リコーリース	0.39	100,000	100,221	2027/6/1	
第32回三菱UFJリース	0.695	100,000	100,617	2024/10/25	
第27回野村ホールディングス	2.107	100,000	103,466	2025/9/24	
第35回フランス相互信用連合銀行	0.279	100,000	98,688	2026/10/21	
第6回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	1.258	100,000	100,320	2024/1/25	
小 計		1,500,000	1,497,572		
合 計		1,540,000	1,537,713		

○投資信託財産の構成

(2023年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,537,713	% 94.1
コール・ローン等、その他	95,863	5.9
投資信託財産総額	1,633,576	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月24日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,633,576,750 円
コール・ローン等	93,561,198
公社債(評価額)	1,537,713,200
未収利息	2,101,817
前払費用	200,535
(B) 負債	215,374
未払解約金	215,145
未払利息	229
(C) 純資産総額(A-B)	1,633,361,376
元本	1,455,252,112
次期繰越損益金	178,109,264
(D) 受益権総口数	1,455,252,112口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,224円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,423,884,307円
 期中追加設定元本額 238,649,365円
 期中一部解約元本額 207,281,560円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,224円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)	1,115,862,666円
三菱UFJ 国内バランス20	213,333,455円
日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	104,492,135円
日本短期債券ファンドVA(適格機関投資家限定)	12,676,688円
三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド	8,887,168円
合計	1,455,252,112円

[お知らせ]

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

○損益の状況 (2022年7月23日～2023年7月24日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	7,652,708 円
受取利息	7,696,803
支払利息	△ 44,095
(B) 有価証券売買損益	△ 11,101,600
売買益	743,400
売買損	△ 11,845,000
(C) 当期損益金(A+B)	△ 3,448,892
(D) 前期繰越損益金	177,642,602
(E) 追加信託差損益金	29,086,740
(F) 解約差損益金	△ 25,171,186
(G) 計(C+D+E+F)	178,109,264
次期繰越損益金(G)	178,109,264

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。